

独自の定義を設けた理由

- 「再エネ 100%社会」へ近づけるための理念であり、今の日本にはない、新たな定義。
- 「再エネ 100%社会」の実現のためには、地域で完結する地域分散型エネルギー社会が必要。

【地域分散型エネルギー社会】

- 十分な再エネ電力を社会へ供給するには、各主体が自らの責任で、その地域で、再エネ発電を創出する。これにより、電力価格も下がり、社会に再エネ電力が広がって行く。
あわせて各主体は自らの責任で徹底した省エネを推進。
- 化石燃料輸入が不要になれば購入費は地域外に出ず、地域で循環する。また地域の再エネ需要の拡大と省エネのための建築などの需要の拡大は、地域に新たな雇用を創出し、地域経済が活性化する。

Responsible Consumption and Production

RE100-Consumption and RE100-Production

- 再エネ電力の購入も大切だが、供給が十分になれば社会は変わらない。
- 需要と供給の両面に眼を配ることの重要性、社会のあり方を本質的に変えることを大学の責務として行っていきたい。
- そのために、まず千葉商科大学が始める。
- （補足）太陽光発電を乱立させればよいという考えではない。
日本の自然エネルギー源：太陽光、太陽熱、風力、小水力、バイオマス、地熱、潮力、波力など多様。世界でも、突出した素晴らしい条件に恵まれている。
- この理念の下、今後、「大学ネットワーク」を拡げていく。